

建替え計画に係る事業収支予測の検討状況について

1 事業収支予測の諸条件概要

- ・建替計画に係る事業収支予測の条件設定は、令和 6 年 4 月に策定された大和高田市立病院公立病院経営強化プランや直近実績等を参照し設定しています。
- ・今回建替え計画に関連して変動する収入・費用項目（図表 1 を参照）については、別途シミュレーションを実施し、事業収支予測に反映しています。また償還計画の条件設定は図表 2 の通りです。
- ・また、B 案・C 案については、敷地内工事の影響に伴う、工事期間中の患者数減少が発生することを考慮した収入変動を反映した事業収支予測を行っています（図表 3）。

■図表1 建替計画に関連して変動する収入・費用項目

収益項目	考え方	費用項目	考え方
入院収入	病床内訳は基本構想を参照。入院収入条件は経営強化プラン最終年度を参照し設定	材料費	経営強化プラン最終年度の対入院・外来収益費率で計算
室料差額収入	新病院の室料差額室数、料金を設定	光熱水費・委託費用	新病院の整備延床面積等の変動を考慮した費用を計算
長期前受金戻入	今回の投資計画に連動して収入額を計算	減価償却費・長期前払消費税除却	今回の投資計画に連動して各費用を計算
他会計負担金	病院事業債等について繰出基準に則り一般会計負担を計上		

■図表2 償還計画の条件設定

区分	返済方式	返済期間（据置き期間）	金利
建築費	元金均等方式	30年（据置き期間 5年）	1.80%
医療機器・システム	元金均等方式	5年（据置き期間 1年）	0.50%

■図表3 B 案・C 案 工事期間中の入院・外来収入減少予測（入院・外来患者数の減少を想定）

（単位：百万円）

区分	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	累計収入
A案共通	8,284	8,269	8,269	8,269	8,538	8,735	8,735	8,735	8,751	8,735	134,069
B案1	8,284	7,881	7,881	7,881	7,896	7,881	8,058	8,180	8,195	8,735	129,621
B案2	8,284	7,881	7,881	7,881	8,073	8,264	8,264	8,264	8,751	8,735	131,029
B案3	8,284	7,881	7,881	7,881	7,896	6,726	6,726	8,058	8,280	8,735	127,097
C案1	8,284	7,881	7,881	7,881	7,896	8,075	8,522	8,735	8,751	8,735	131,390
C案2	8,284	7,881	7,881	7,881	7,896	7,881	8,058	8,735	8,751	8,735	130,732
C案3	8,284	7,881	7,881	7,881	7,896	7,881	8,258	8,735	8,751	8,735	130,932

A案共通との収入の差											
B案1	+0	-388	-388	-388	-642	-854	-676	-555	-556	+0	-4,448
B案2	+0	-388	-388	-388	-465	-470	-470	-470	+0	+0	-3,040
B案3	+0	-388	-388	-388	-642	-2,009	-2,009	-676	-471	+0	-6,972
C案1	+0	-388	-388	-388	-642	-660	-213	+0	+0	+0	-2,679
C案2	+0	-388	-388	-388	-642	-854	-676	+0	+0	+0	-3,337
C案3	+0	-388	-388	-388	-642	-854	-477	+0	+0	+0	-3,138

※ B案3は建替えステップ上、令和14～15年度は稼働病床数を一時的に減らす必要があることをふまえた入院収入影響を反映しています。

2 各案の事業収支予測

- ・1の収支条件に基づく令和7年度から30年間の事業収支予測の結果（単年度簡易キャッシュフロー、累積キャッシュフロー）は図表3の通りになります。
- ・簡易キャッシュフローは当年度の経常収益に対し、実際にキャッシュが発生していない収入・費用項目（長期前受金戻入、減価償却費、資産減耗費、長期前払消費税除却）を除外し、資本的収支を加算したものになります。また、将来的な東館の再整備、将来的な看護専門学校の再整備、東館再整備までに発生する修繕・改修費用を含めた収支予測となっています。

【各案の収支予測結果概要】

【新築移転計画 A案】

- ・各ケースとも、単年度キャッシュフローは令和19年度（開院7年目）以降黒字化し、累積キャッシュフローについては、A案2は令和34年度、A案3は令和29年度に黒字化に転じ、**他の計画と比較して事業性が優れている予測**となっているが、A案1は黒字化が困難な予測となる

【現地建替計画 B案】

- ・各ケースとも、累積キャッシュフローについては黒字化が困難な予測となる
 - ➡ 工事期間中の減収減益による影響や、将来的な東館や看護専門学校の再整備、東館再整備までに発生する修繕・改修の影響が大きい

【敷地拡張計画 C案】

- ・各ケースとも、累積キャッシュフローについては黒字化が困難な予測となる
 - ➡ 工事期間中の減収減益による影響や、将来的な東館や看護専門学校の再整備、東館再整備までに発生する修繕・改修の影響が大きい

■図表4 事業収支予測の結果（単年度キャッシュフロー、累積キャッシュフロー）

単年度CF比較

（単位：百万円）

区分1	区分2	1年目 R7	2年目 R8	3年目 R9	4年目 R10	5年目 R11	6年目 R12	7年目 R13	8年目 R14	9年目 R15	10年目 R16	11年目 R17	12年目 R18	13年目 R19	14年目 R20	15年目 R21
移転 新築	A案1	-262	-409	-73	-84	+49	+15	+288	+482	-13	-129	-200	-329	+44	+38	+42
	A案2	-258	-414	-71	-84	+46	+10	+299	+485	+1	-109	-205	-340	+32	+33	+51
	A案3	-228	-373	-41	-84	+49	+15	+289	+527	-5	-121	-187	-319	+61	+61	+66
現地 建替	B案1	-263	-385	-77	-342	-216	-259	-214	-375	-246	-430	-459	+126	-43	+110	+57
	B案2	-261	-358	-79	-324	-237	-176	+1	+131	-213	-259	+36	-57	+155	+98	+259
	B案3	-283	-428	-77	-299	-218	-127	-215	-1,051	-1,332	-356	-330	-64	+72	+29	+74
敷地 拡張	C案1	-255	-354	-83	-427	-222	-215	-325	-144	-130	+8	-63	-166	+268	+230	+242
	C案2	-266	-410	-78	-333	-323	-233	-280	-384	-169	+49	-146	-246	-330	-24	+42
	C案3	-305	-427	-70	-307	-302	-194	-255	-380	+42	-25	-137	-260	-368	+17	-15

区分1	区分2	16年目 R22	17年目 R23	18年目 R24	19年目 R25	20年目 R26	21年目 R27	22年目 R28	23年目 R29	24年目 R30	25年目 R31	26年目 R32	27年目 R33	28年目 R34	29年目 R35	30年目 R36
移転 新築	A案1	+28	-19	-14	+5	-3	+49	+54	+72	+64	+17	+23	+41	+34	+92	+97
	A案2	+36	-11	-6	+12	+4	+68	+73	+91	+83	+35	+41	+59	+52	+110	+115
	A案3	+51	+3	+8	+26	+19	+70	+75	+93	+84	+37	+42	+60	+53	+111	+116
現地 建替	B案1	-22	-63	-7	-62	-143	-116	-102	-90	-176	-298	-332	-307	-307	-243	-231
	B案2	+211	+153	+150	+93	+11	+36	+49	+60	-28	-151	-187	-163	-165	-102	-91
	B案3	+46	-20	-15	+3	-5	+52	+57	+75	+66	+18	+23	+40	+33	+90	+95
敷地 拡張	C案1	+208	+69	+139	+83	+1	+27	+40	+51	-36	-159	-194	-170	-172	-108	-97
	C案2	-34	-134	-83	-67	-76	-7	+9	+24	+17	-30	-23	-4	-10	+49	+55
	C案3	-23	-70	-64	-46	-53	+5	+11	+29	+21	-26	-21	-2	-9	+49	+54

累積CF比較

区分1	区分2	1年目 R7	2年目 R8	3年目 R9	4年目 R10	5年目 R11	6年目 R12	7年目 R13	8年目 R14	9年目 R15	10年目 R16	11年目 R17	12年目 R18	13年目 R19	14年目 R20	15年目 R21
移転 新築	A案1	-262	-672	-744	-828	-779	-764	-477	+5	-8	-137	-337	-667	-623	-585	-543
	A案2	-258	-673	-744	-828	-781	-772	-473	+12	+14	-96	-301	-641	-609	-576	-526
	A案3	-228	-602	-643	-727	-677	-662	-373	+154	+149	+28	-159	-477	-416	-355	-289
現地 建替	B案1	-263	-648	-725	-1,067	-1,283	-1,543	-1,757	-2,131	-2,377	-2,807	-3,266	-3,141	-3,183	-3,073	-3,016
	B案2	-261	-619	-698	-1,022	-1,260	-1,435	-1,435	-1,304	-1,517	-1,776	-1,740	-1,797	-1,642	-1,544	-1,285
	B案3	-283	-710	-788	-1,086	-1,304	-1,431	-1,646	-2,697	-4,029	-4,385	-4,716	-4,780	-4,708	-4,679	-4,605
敷地 拡張	C案1	-255	-609	-691	-1,119	-1,341	-1,556	-1,880	-2,024	-2,154	-2,146	-2,209	-2,375	-2,107	-1,877	-1,635
	C案2	-266	-676	-754	-1,086	-1,409	-1,643	-1,922	-2,307	-2,476	-2,427	-2,574	-2,819	-3,150	-3,173	-3,131
	C案3	-305	-732	-802	-1,110	-1,412	-1,606	-1,861	-2,241	-2,199	-2,224	-2,361	-2,621	-2,989	-2,972	-2,987

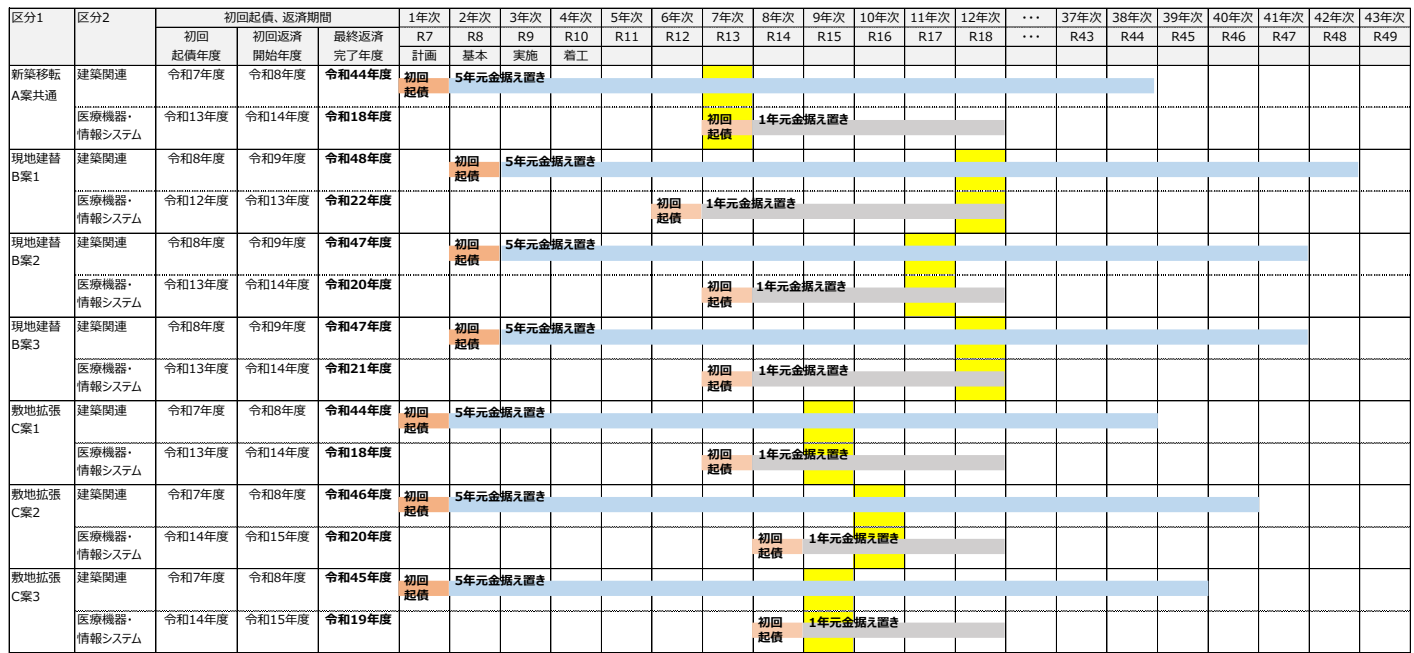
区分1	区分2	16年目 R22	17年目 R23	18年目 R24	19年目 R25	20年目 R26	21年目 R27	22年目 R28	23年目 R29	24年目 R30	25年目 R31	26年目 R32	27年目 R33	28年目 R34	29年目 R35	30年目 R36
移転 新築	A案1	-515	-534	-548	-543	-546	-497	-443	-370	-306	-289	-267	-225	-191	-99	-2
	A案2	-490	-501	-507	-496	-491	-423	-350	-258	-176	-140	-99	-40	+12	+121	+236
	A案3	-238	-235	-227	-201	-183	-113	-38	+55	+140	+177	+219	+279	+332	+443	+559
現地 建替	B案1	-3,038	-3,101	-3,108	-3,171	-3,314	-3,430	-3,532	-3,622	-3,798	-4,095	-4,427	-4,734	-5,041	-5,283	-5,514
	B案2	-1,075	-921	-772	-679	-668	-632	-583	-523	-551	-702	-889	-1,052	-1,217	-1,319	-1,410
	B案3	-4,558	-4,578	-4,593	-4,590	-4,595	-4,543	-4,486	-4,411	-4,346	-4,328	-4,305	-4,265	-4,232	-4,142	-4,047
敷地 拡張	C案1	-1,426	-1,357	-1,218	-1,136	-1,135	-1,108	-1,068	-1,017	-1,053	-1,212	-1,406	-1,576	-1,748	-1,856	-1,953
	C案2	-3,165	-3,298	-3,382	-3,448	-3,524	-3,531	-3,523	-3,499	-3,482	-3,512	-3,535	-3,539	-3,549	-3,500	-3,445
	C案3	-3,010	-3,080	-3,145	-3,191	-3,243	-3,238	-3,228	-3,199	-3,178	-3,205	-3,225	-3,228	-3,237	-3,188	-3,134

建替え計画に係る事業収支予測の検討状況について

3 事業計画上の病院事業債に係る元利償還推移

- 令和7年度を基本計画と想定した場合、各案の今回事業に関連する病院事業債償還スケジュールは図表4の通りになります。

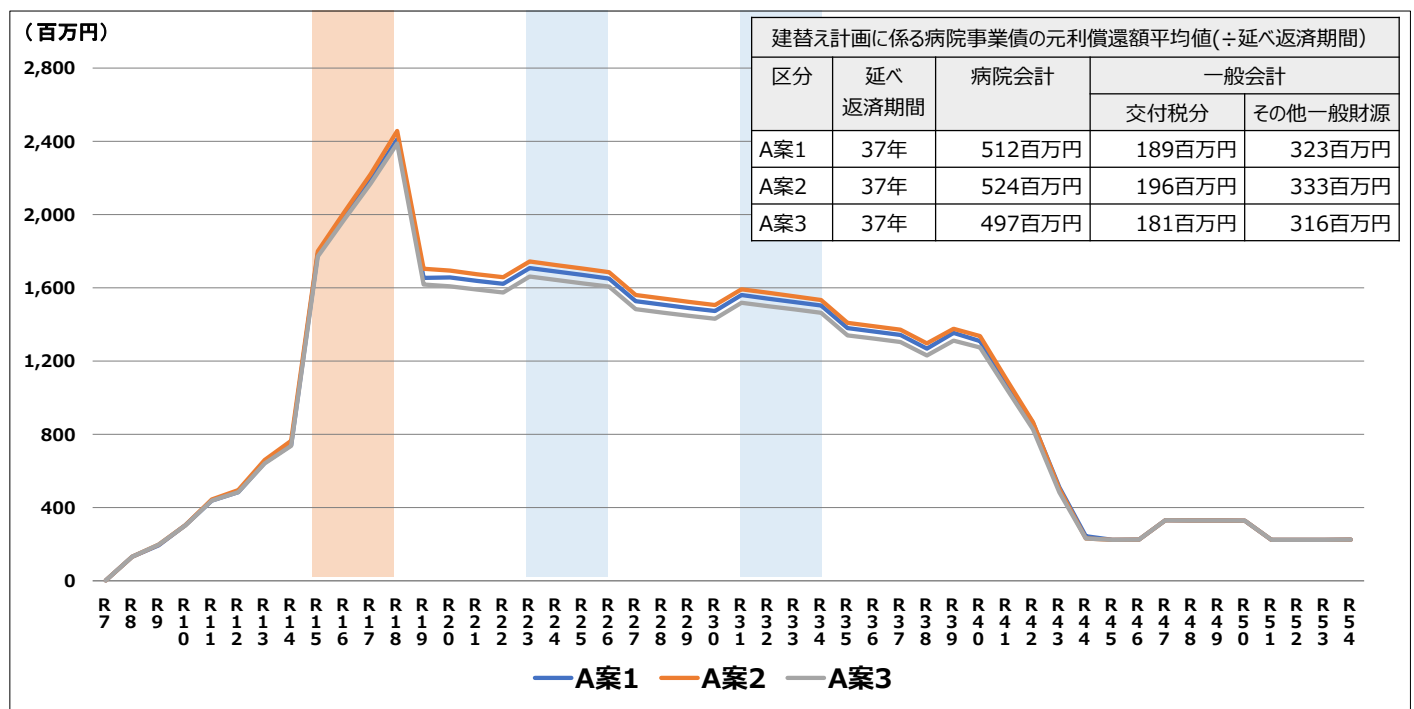
■図表5 病院事業債起債発行時期と償還期間



※ A案・C案とB案の建物関連の起債発行時期に差があるのは、基本計画年度に土地取得を想定しているためです。

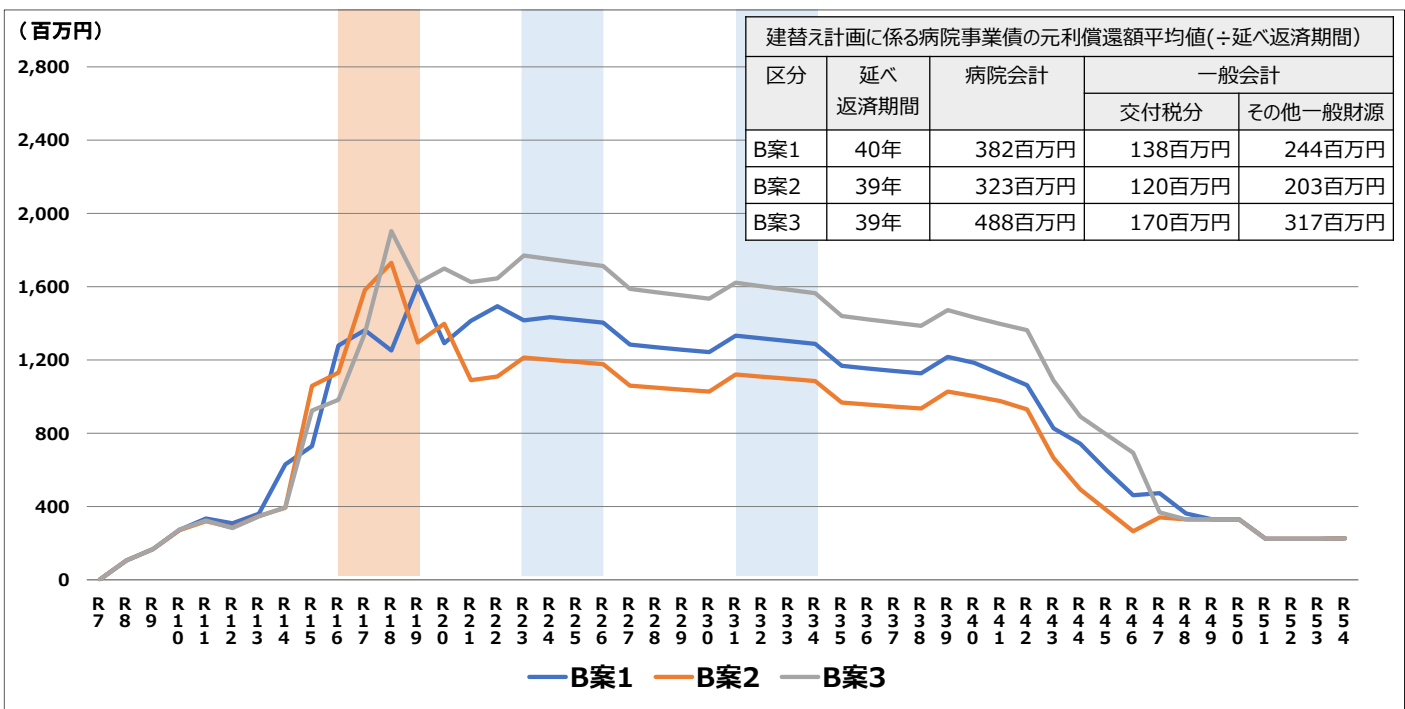
- 元利償還計画については、図表5・6・7の通り、建物分と医療機器・医療情報システム整備費の償還を伴う期間においては、返済規模が最も高くなり、以降は、電子カルテシステムの更新により年間償還額は変動します。
- また、元利償還計画については、繰出基準に則り病院事業会計において元利償還金50%を負担することを想定し収支予測を検討しています。

■図表6 今回事業計画に係る元利償還推移図（新築移転 A案のケース）



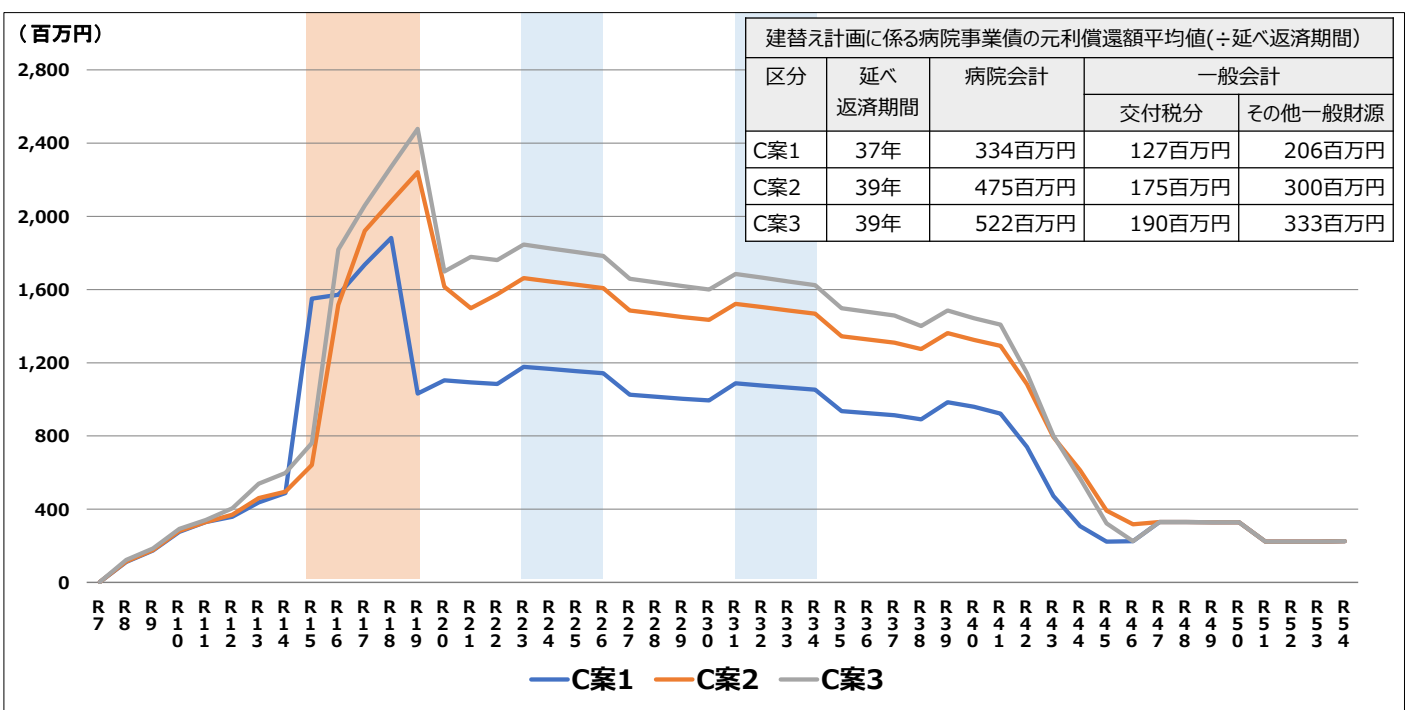
※ 上記元利償還推移図には、年次医療機器整備費・電子カルテシステムの更新整備計画を含めています。

■図表7 今回事業計画に係る元利償還推移図（現地建替 B案のケース）



※ 上記元利償還推移図には、年次医療機器整備費・電子カルテシステムの更新整備計画を含めています。

■図表8 今回事業計画に係る元利償還推移図（敷地拡張 C案のケース）



※ 上記元利償還推移図には、年次医療機器整備費・電子カルテシステムの更新整備計画を含めています。